

第5回 網走川河川整備計画検討会

日時：平成27年3月24日（火）

13時30分～15時30分

場所：網走市市民会館 3階 大会議室

網走市南6条西2丁目

議事次第

1 開会

2 議題

網走川水系河川整備計画（原案）について

3 閉会

網走川河川整備計画検討会 委員名簿

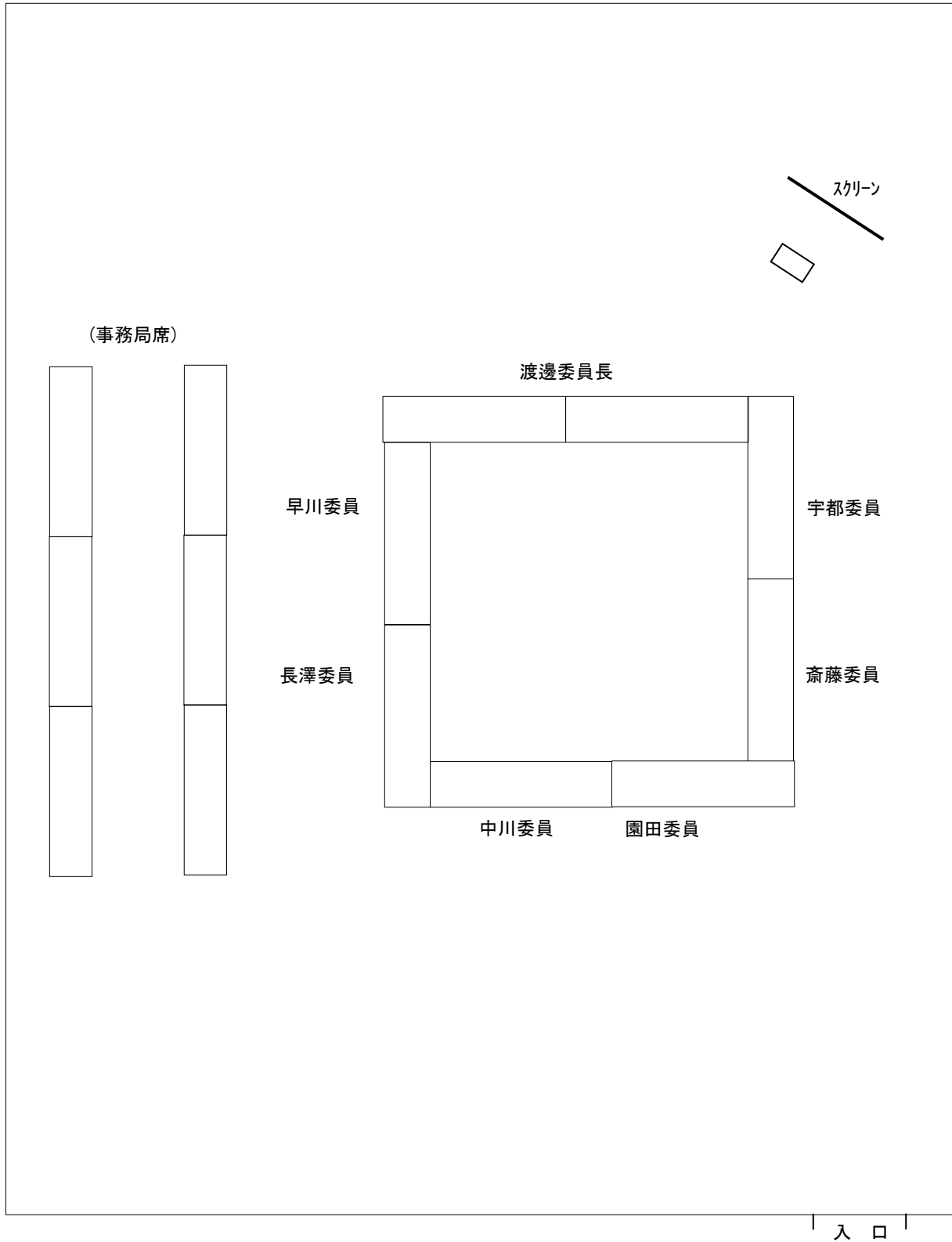
氏 名	所 属
宇 都 正 幸	北見工業大学 工学部 マテリアル工学科 准教授
斎 藤 新一郎	環境林づくり研究所 所長
洪 谷 高 広	網走市立西小学校 校長
園 田 武	東京農業大学 生物産業学部 アクアバイオ学科 助教
中 川 元	(公財) 知床自然大学院大学設立財団 事務執行理事
中 山 恵 介	北見工業大学 工学部 社会環境工学科 教授
長 澤 真 史	東京農業大学 生物産業学部 産業経営学科 教授
早 川 博	北見工業大学 工学部 社会環境工学科 教授
渡 邊 康 玄	北見工業大学 工学部 社会環境工学科 教授

敬称略、五十音順

第5回網走川河川整備計画検討会 座席図

平成27年3月24日(火) 13:30~15:30

網走市市民会館 3階 大会議室



網走川河川整備計画検討会の設立について

平成9年の河川法改正により、河川管理者である国土交通大臣は、これまでの「工事实施基本計画」に代わり、長期的な河川整備の基本となるべき方針を示す「河川整備基本方針」（河川法第16条）を策定し、同じく北海道開発局長はこれに沿って当面の具体的な河川整備の内容を示す「河川整備計画」（河川法第16条の2）を策定することとなりました。

「網走川水系河川整備基本方針」については、社会資本整備審議会河川分科会の審議を経て、平成18年4月に策定したところです。

この基本方針に基づき、北海道開発局は、「網走川水系河川整備計画（国管理区間）」を策定するにあたり、学識経験を有する方々からご意見をいただくために（河川法第16条の2第3項）「網走川河川整備計画検討会」を設立することといたしました。

網走川河川整備計画検討会設置要領

(設置等)

第1条 網走川水系河川整備計画（以下「整備計画」という。）の案を作成するに当たり、河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第3項の規定に基づき河川に関し学識経験を有する者の意見を聴くため、北海道開発局に網走川河川整備計画検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

(業務)

第2条 検討会は、網走川水系の整備の現状と将来像を考慮し、整備計画の案について北海道開発局長（以下「局長」という。）に意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 検討会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

2 委員は、河川に関し学識経験を有する者のうちから、局長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱の日から1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

4 委員長は、委員の互選によりこれを定め、会務を総括する。

5 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理し、委員長が欠けたときはその職務を行う。

(議事等)

第4条 検討会は、委員長が招集する。

2 検討会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 検討会の議事は、公開することを原則とする。

(庶務)

第5条 検討会の庶務は、網走開発建設部において処理する。

(雑則)

第6条 この通達に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、委員長が検討会に諮って定める。

附 則

この通達は、平成24年3月27日から施行する。

網走川河川整備計画検討会運営要領

本運営要領は、網走川河川整備計画検討会設置要領第6条に基づき、網走川河川整備計画検討会（以下「検討会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

1. 検討会の運営に関する事項

(1) 検討会の公開

- ・検討会については、原則として公開で審議する。

(2) 検討会の傍聴

- ・検討会は、傍聴することができる。
- ・円滑な審議を行うため傍聴者は、意見を述べることはできない。
- ・傍聴者の申し込みは、当日会場で受け付ける。ただし、会場に入りきれない場合は先着順とする。

(3) 検討会の記録

- ・事務局は、会議の議事内容について、その議事要旨および議事録を作成し、委員長および出席委員の確認を得る。

(4) 会議資料等の公開

- ・会議資料および議事要旨、議事録は公開する。ただし、個人情報、貴重種情報等公開することが適当でないと判断されるものについては、公開しないものとする。

2. 運営要領の見直し

- ・本運営要領は、必要が生じた場合は見直すことができる。

3. 施行期日

- ・本運営要領は、平成24年3月27日から施行する。